

令和元年度 北海道地域年金展開事業概要

令和元年 6 月 18 日

札幌西地域代表年金事務所

【目 次】

1. 地域年金展開事業の概要	P 1
2. 平成30年度事業実施結果（平成30年4月～平成31年 3 月）	P 3
3. 令和元年度事業実施計画	P 6
4. 参考資料	P 10

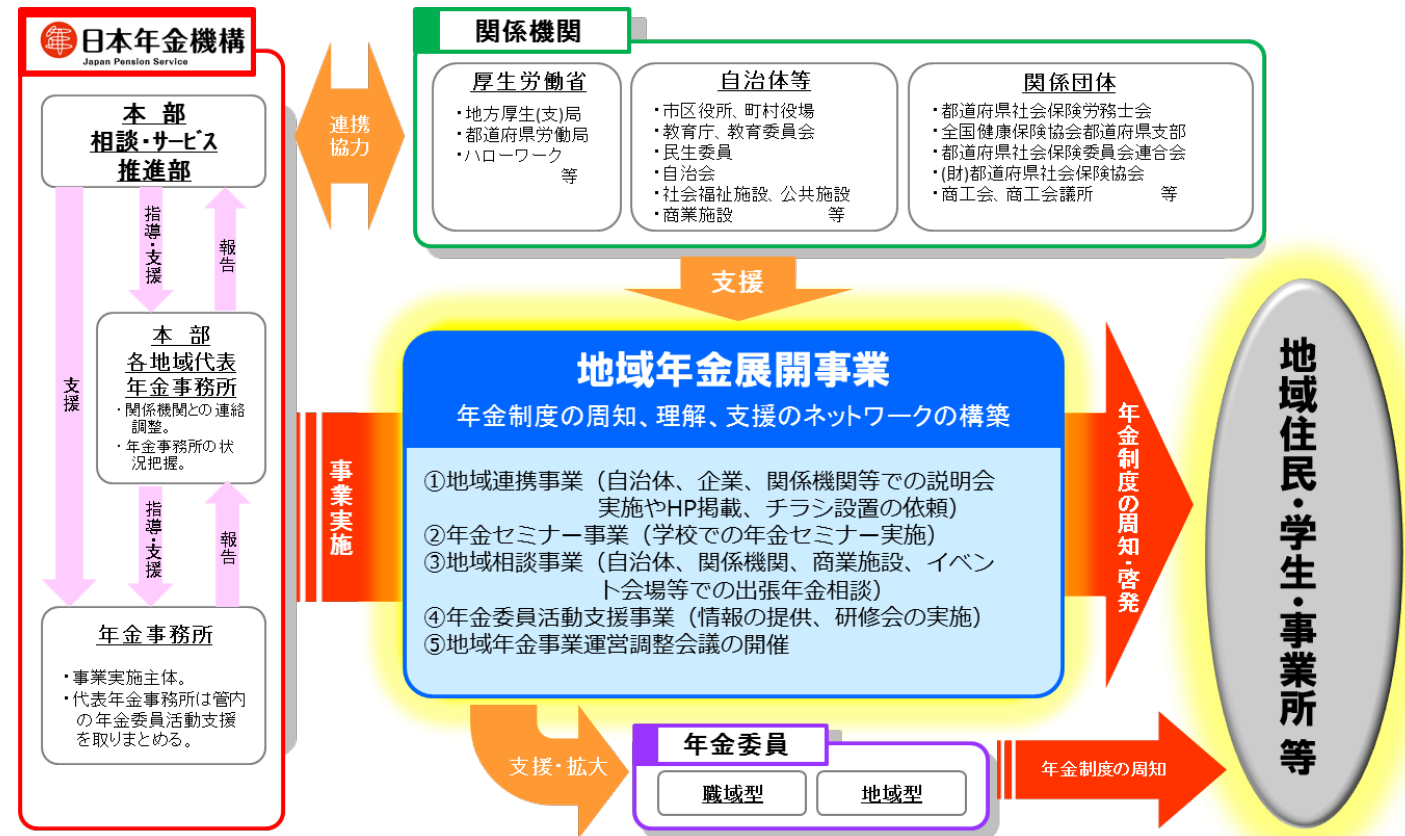
1. 地域年金展開事業の概要

はじめに

公的年金制度は「世代と世代の支え合い」と言われるように、広く世代・年齢、地域・職域を超えた社会連帯の下に成立しており、これはいかなる制度設計の下でも普遍的なものであります。

公的年金制度の運営にあたる日本年金機構にとって、地域、教育、企業の中での年金制度の周知、理解、支援のネットワークの再生・再構築が喫緊の課題であり、年金制度に対する理解をより深め、制度加入や保険料納付に結び付けるため、平成24年度からそれぞれの地域に根ざした「地域における年金運営の展開に関する事業」（以下「地域年金展開事業」という。）を実施しております。

【参考】地域年金展開事業の概要図（イメージ）



1. 地域年金展開事業の概要

地域年金展開事業の主な取組

- ◆公的年金制度の普及・啓発や保険料納付に結び付けるため、関係機関との連携協力のもと『年金制度説明会』や『年金セミナー』『出張年金相談』等を実施します。
- ◆また、日本年金機構が取り組む公的年金制度の普及・啓発活動について、都道府県ごとに関係者や有識者からなる『地域年金事業運営調整会議』を開催し、事業推進にかかる意見や助言を伺います。

地域連携事業	職員が自治体や民間企業、関係機関、関係団体等に出向き、事務担当者や従業員・所属員・加入員向けの年金制度説明会を実施。 市区役所・町村役場の広報誌や行事等を通じ年金制度や日本年金機構が行う事業の周知、ポスター・チラシの掲示や設置、配付の依頼等。
地域相談事業	年金事務所から遠方の地域住民や利便性などのニーズに応えるため、市区役所・町村役場や大規模商業施設、イベント会場等で、出張年金相談や免除申請窓口を開設。
年金セミナー事業	年金制度の正しい知識や手続きを理解していただくため、職員が、大学や短大・専門学校・高校等に出向き、学生・生徒向けの年金セミナーを実施。 大学での年金相談や学生納付特例制度の申請窓口の開設や、パンフレットの掲示や設置、配付の依頼等。
年金委員活動支援事業	年金委員を対象とした研修会の開催や、各種冊子・チラシ等、活動に役立つ情報を提供。
地域年金事業運営調整会議	公的年金制度の普及・啓発等についての検討や年金事務所が行う事業への意見・助言を行うため、学識経験者や関係機関等を委員として都道府県単位に設置。

2. 平成30年度事業実施結果

令和元年6月18日
札幌西年金事務所

地域連携事業

平成30年度の地域連携事業については、ハローワークでの国民年金保険料免除制度説明会の実施を中心としながら、拠点独自の新たな取り組みとして「女性のための年金セミナー」を実施しました。

この取り組みは、結婚・出産・育児等、女性特有のライフステージの変化に対応した各種社会保険の手続き（産前産後休業期間中の保険料免除、年金離婚分割等）について知っていただくため、女性被保険者を対象として実施したところ、大変好評をいただきました。

【年金制度説明会実施状況】

	30年度	29年度	対前年増減数
ハローワークでの実施	794	807	▲13
ハローワーク以外での実施	165	217	▲52
合 計	959	1,024	▲65

課題・改善点

○ハローワークでの説明会は安定的に実施されている一方で、一般企業や市町村事務担当者向け説明会については減少に転じている。

○特にハローワーク以外での実施が前年度を上回るよう、計画及び進捗管理の強化が必要ではないか。

地域相談事業

平成30年度の地域相談事業については、市町村役場や商業施設等において出張年金相談を実施しました。また、行政評価局主催の行政相談に関する相談会へ職員を派遣しました。

【出張年金相談実施状況】

道内14年金事務所	37会場327回実施
-----------	------------

2. 平成30年度事業実施結果

令和元年6月18日
札幌西年金事務所

年金セミナー事業

平成30年度における北海道内の年金セミナーは、大学、短期大学、専門学校及び高等学校等において実施しました。
当該セミナーの講師は、機構職員と、教職員OB3名（地域年金推進員）がそれぞれ担っています。
また、実施対象校を拡大するため、北海道厚生局長と札幌西地域代表年金事務所長の連名による実施要請文書を年2回（5月・11月）に送付し、セミナー開催アプローチを実施しました。

【平成30年度年金セミナー実施状況】

	国公立大学	私立大学	専門学校	公立高校	私立高校	その他	合計
上期実施回数	2	6	38	2	1	3	52
下期実施回数	1	2	45	90	24	12	174
合計	3	8	83	92	25	15	226

【参考：実施状況前年度比較】

	30年度	29年度	増減
大学（短大含む）	11	26	▲ 15
専門学校	83	89	▲ 6
高等学校	117	124	▲ 7
その他（※）	15	1	14
合計	226	240	▲ 14

※その他：中学校、特別支援学校

課題・改善点

- 年金セミナーを広く実施するためには年金推進員が必要不可欠であるが、高齢化及び後継者の不足に悩んでおり、早期の後継人材発掘が必要。
- 実施校が逡減しており、セミナー開催アプローチを行う際の時期や方法について、工夫が必要ではないか。
- 何れも、関係機関との更なる連携強化を図り、必要な対策を講ずる必要があるのではないか。

2. 平成30年度事業実施結果

令和元年6月18日
札幌西年金事務所

年金委員活動支援事業

平成30年度における年金委員活動支援事業は、各種年金委員（地域型・職域型）に対する研修会の実施を中心とし、以下のとおり支援事業を実施しました。

1. 年金委員向け研修会の実施

年金委員の活動に際し、年金制度の正しい知識や手続き方法を学んでいただくため、研修会を実施しました。

【地域型】年金額改定、予約相談、ねんきんネットの利用促進 等

【職域型】適用関係制度改正、届書新様式の記載方法、在職老齢年金関係 等

また、全国年金委員研修（本部主催）へ北海道代表として4名参加が参加しました。

※地域型～2名（札幌西・新さっぽろ） 職域型～2名（札幌北・旭川）

2. 年金委員向け情報誌「しらかば便り」の発行

年金委員と年金事務所間の情報共有や、年金委員向けに制度改正や手続き方法等に関する情報をいち早くお届けするための媒体として、地域型年金委員及び職域型年金委員に対しそれぞれ年4回、「しらかば便り」を発行しました。

○発行月：6月、8月、10月、1月発行

○発行部数：地域型 各月約 240部発行

職域型 各月約4,300部発行

3. 年金委員表彰式の開催

永きにわたり年金委員として活動されている功績を称え、年金委員表彰を実施しました。

○厚生労働大臣表彰 3名

○日本年金機構理事長表彰 9名

○日本年金機構理事表彰 21名

課題・改善点

- 年金委員の委嘱数が逡減しており、委嘱拡大に向けた更なる取り組みが必要ではないか。（参考1参照）
- しらかば便りについても、記事内容やデザインが定型化しており、見直しが必要ではないか。
- 全国年金委員研修への参加者募集周知について、もっと工夫が必要ではないか。

「わたしと年金」エッセイ募集

「わたしと年金」をテーマにしたエッセイを募集しました。（参考2参照）

令和元年度 事業実施方針

今年度において北海道が実施する地域年金展開事業は、外部機関との連携強化を中心とした次の3点を基本的な考え方とし実施方針を策定しました。

1. 更なる自治体（市区町村）との連携強化へ

- 市区町村が日本年金機構に求めるものは何か、ニーズ調査等を実施する。
- 無年金者を無くすためには、機構と市区町村が一体となり、どのような取り組みが必要か検討する。

2. より身近に、地域に必要とされる年金事務所へ

- 出前研修の機会を増やし、対外機関や事業所のニーズに即した研修及び説明会の充実を図る。
- 地域年金展開事業を広く知っていただくため、既存広報媒体の更なる充実化や新たな媒体の発掘を行い、積極的な広報活動を行う。

3. 年金セミナーの充実・拡大へ

- 年金制度の正しい知識や、身近で重要なものであることを若年層に理解していただくため、年金セミナー対象校を拡大する。
- アプローチで確保した貴重な授業時間をより有意義なものとするため、講師スキルの育成・向上を図る。

地域連携事業

地域連携事業については、ハローワーク以外の制度説明会実施回数が前年度実績以上となることを目標とします。
また、実施目標を以下のとおり定め、各年金事務所が関係機関と連携して実施します。

(1) 自治体（市区町村）に対する実施施策

- ① 「産前産後期間の国民年金保険料の免除」「年金生活者支援給付金」に対し、正しい知識と手続き方法を周知するため、管内市区町村担当課を対象とした研修会（説明会）を実施することを目標とする。
特に、「産前産後期間の国民年金保険料の免除」については、管内市区町村を訪問する機会などを利用し、併せて制度説明等を行うようにする。
- ② 上記①にかかる周知チラシ・ポスター等の広報媒体について、管内の官公署や公民館、図書館等の未設置施設に設置・掲示してもらえよう、調整を行う。
- ③ 管内市区町村に対し、無年金者を無くしていくためにはどのような取り組み・施策が必要か、また、年金事務所とより密接な関係を築いていくためには何が不足しているか等を調査し、改善策を検討するため、ニーズ調査の実施を検討する。

(2) 事業所に対する実施施策

- ① 今年度の新たな取り組みの目玉として、外国人や女性就労者が多い事業所に対し、出張等による制度説明会を開催することを目標とする。
- ② 届書の不備返戻を減らすため、社会保険事務担当者に対する事務説明会を開催することを目標とする。

(3) その他の関係機関に対する実施施策

- ① 障害者福祉施設の職員や病院職員に対し、障害年金制度について正しい知識を習得してもらうため、出張等による説明会を開催することを目標とする。
- ② 自治会や年金受給者協会に対し、年金受給に関する制度内容や手続きについて説明会を実施することを目標とする。

地域相談事業

地域相談事業については、通常の出張年金相談のほか、以下のようなカテゴリー層に対し、施設訪問やイベント等の機会を活用した出張相談を実施することを目標とします。

- (1) 事業所に勤務する外国人を対象とした出張相談の実施（1号未加入期間に対する届出説明、脱退一時金の説明）
- (2) 障害者福祉施設に入所する方を対象とした出張相談の実施（障害年金請求、受給中の手続）
- (3) 教育施設において、学生納付特例の受付窓口を開設
- (4) 年金の日（11月30日）において、幅広い年齢層のお客様が集まる施設（ショッピングモール等）での出張相談窓口を開設

年金セミナー事業

教育機関での年金セミナー開催については、前年度実績以上の実施回数となることを目標とします。

また、今年度から、すべての拠点において自前セミナーを実施することを北海道全体の目標とし、前年度まで年金推進員のみで当該セミナーを実施していた拠点については、自拠点による自前セミナーを下期において1回以上実施する計画を盛り込むこととします。

- (1) 年金セミナーの充実・拡大へ向けた取組
 - ・年金セミナーを更に充実させるため、講師育成研修を実施し、外部講師によるプレゼンテーションスキル向上策や、年金推進員による模擬プレゼンの見学などを企画
 - ・年金セミナー実施対象校を拡大するため、北海道厚生局長と札幌西年金事務所長の連名による実施要請文書を年2回（6月・11月）送付
 - ・教育関係機関との連携強化により、アプローチの時期や手法に対する意見交換の実施

(2) 年金セミナー王決定戦地域予選の開催

年金セミナー講師を担う職員が模擬プレゼンを実施し、完成度を競う「年金セミナー王決定戦」を本年度も実施

(3) 実施校の拡大に向けた効果的なセミナーアプローチの実施

少子化により学校の統廃合が進んでおり、また、教育機関におけるカリキュラム実施上の制約が厳しい現状においては、これまでの方法に加え、新たなアプローチ方法を模索する必要があります。

- ・ 中学校へのアプローチ
- ・ 他官公庁等との共同開催によるセミナーの実施
- ・ 保護者や教職員を対象にセミナーを実施

(4) 「わたしと年金」エッセイ事業にかかる協力依頼

アプローチ及びセミナー実施時に併せてポスター・リーフレットを配布し、エッセイ募集への協力依頼を行う。

年金委員活動支援事業

年金委員の委嘱数は年々減少傾向にあることから、現在担っていただいている年金委員との連携強化を図り、辞退者数の減少に努めます。

また、委員活動をより活性化させるため、次に記載する具体的取組事項を今年度の実施計画に盛り込むこととします。

(1) 委嘱拡大の取り組み

① 職域型年金委員

- ・ 既存の未推薦事業所への文書による協力要請
- ・ 新規適用手続きのために来所した事業所への協力要請
- ・ 算定事務説明会での協力要請
- ・ 人事異動等による解嘱時における推薦依頼の徹底

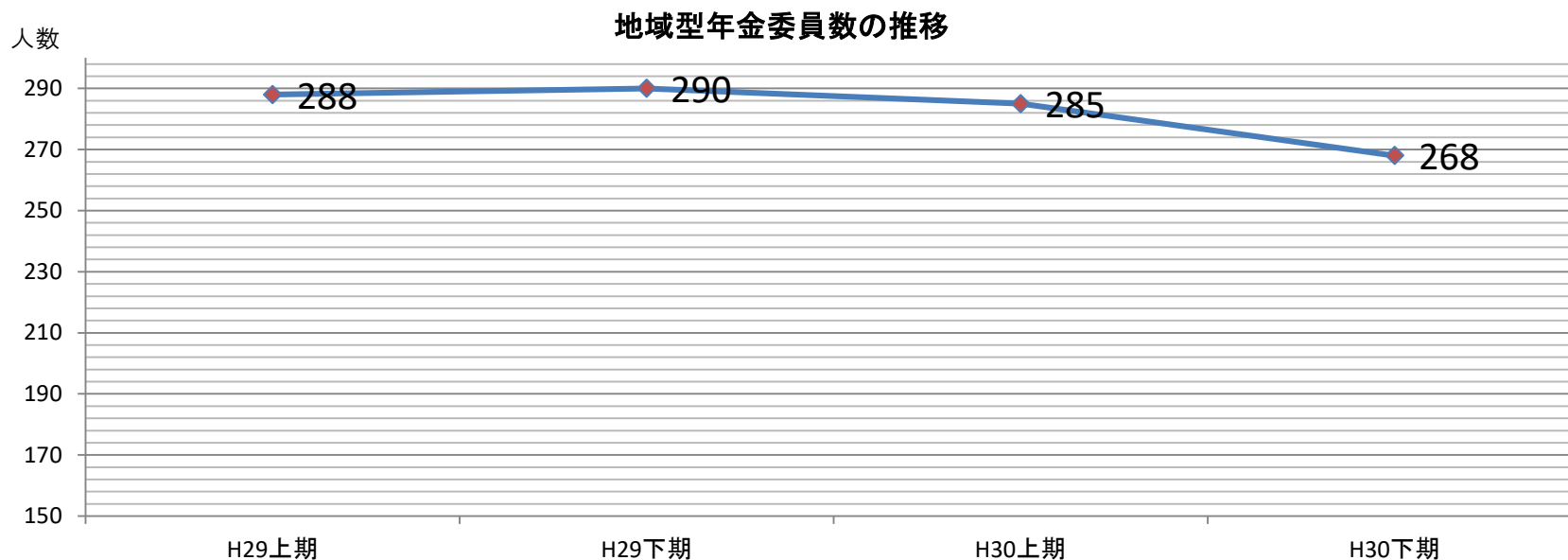
② 地域型年金委員

- ・ 自治会、年金受給者協会で行う制度説明会での協力要請
- ・ 職域型年金委員を解嘱となる方への協力要請
- ・ 社会保険労務士の方への協力要請
- ・ 市区町村職員を退職された方への協力要請

參考資料

4. 参考資料(年金委員数の推移について)(1/2)

【参考 1】



地域型年金委員の委嘱拡大における取組

以下の対象者に対し、積極的なPRを行うとともに、適切な団体へ更なる協力要請を行う。

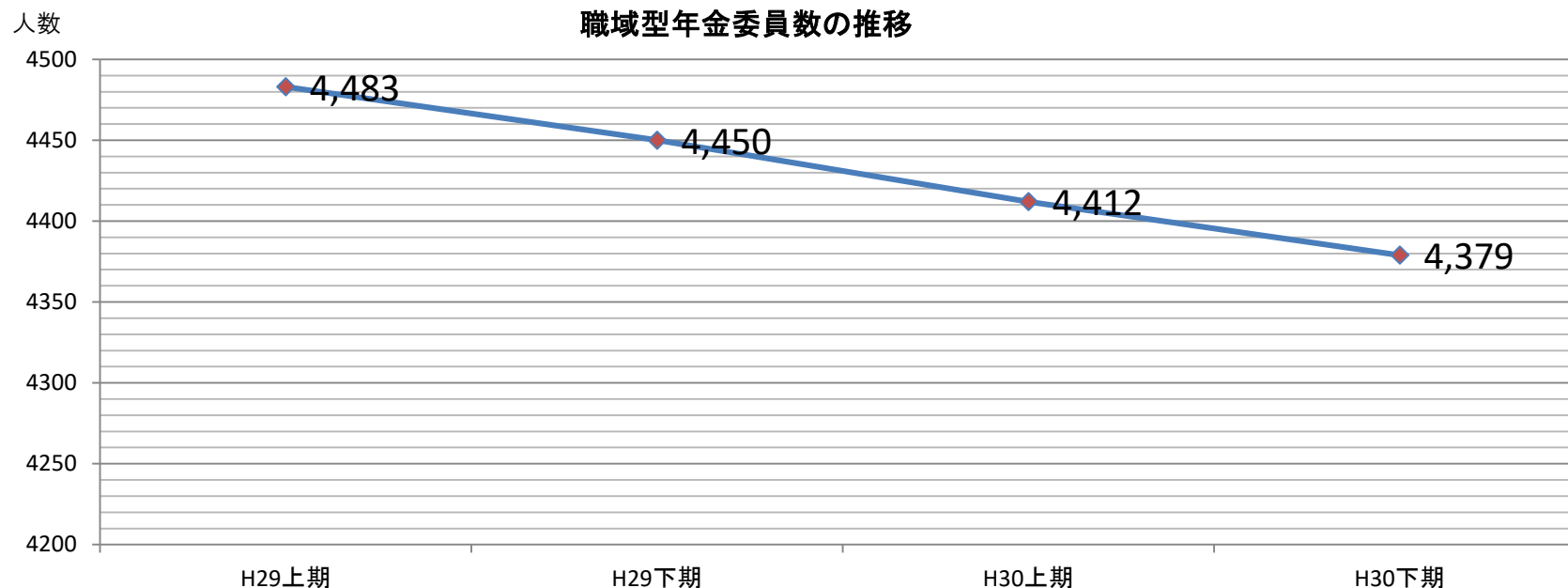
- 退職等により、職域型年金委員を解嘱となる方。（地域型への移行を勧奨）
- 国、地方公共団体の役職員として、年金事務に従事したことがある方。
- 現に自治会長、民生・児童委員、社会保険労務士である方。
- 過去に年金委員（社会保険委員含む）として委嘱されていた方。
- 年金受給者協会会員の方。

地域型年金委員の減少の主な要因

- 高齢によるもの
- 病気等による体調不良によるもの

4. 参考資料(年金委員数の推移について)(2/2)

【参考 1】



職域型年金委員の委嘱拡大における取組

- 新規適用手続きの為に来所した事業所に対して勧奨する。
- 事業所の訪問調査時等に年金委員制度の案内を行う。
- 既存適用事業所への年金委員制度の案内を送付する。
- 事業主へ送付する「日本年金機構からのお知らせ」を活用し勧奨する。
- 職域型年金委員の退職や異動時における後任の推薦を要請する
- 事業所で実施する年金制度説明会時に委嘱を依頼する。

職域型年金委員の減少の主な要因

- 事業所全喪によるもの
- 事業所統廃合によるもの
- 年金委員の人事異動等により変更が生じた場合、後任者への引き継ぎがされていない。

事業名	実施した事項																																																							
「わたしと年金」 エッセイ募集	①文書によるアプローチ 年金セミナーの周知依頼に併せて、北海道教育庁学校教育局及び北海道総務部法務・法人局学事課へ周知依頼（平成30年6月）																																																							
	②ポスターの掲示、リーフレットの設置 ・北海道地域年金事業運営調整会議委員に対する協力要請 ・年金事務所でのポスター掲示、リーフレットの設置 ・公共施設等へのポスター掲示、リーフレットの設置																																																							
	③その他 ・「社会保険ほっかいどう」、「しらかば便り」等の広報誌に掲載 ・北海道新聞暮らし面に記事掲載（平成30年8月6日） ・年金セミナー実施時に併せて教育機関等へ依頼																																																							
	④エッセイの応募数																																																							
	<table><tr><th colspan="7">エッセイ応募数（北海道）</th></tr><tr><th colspan="3">平成30年度</th><th colspan="3">平成29年度</th><th>前年比</th></tr><tr><th>一般</th><th>学生</th><th>合計</th><th>一般</th><th>学生</th><th>合計</th><th></th></tr><tr><td>18</td><td>32</td><td>50</td><td>9</td><td>37</td><td>46</td><td>+4</td></tr></table> <table><tr><th colspan="7">エッセイ応募数（全国）</th></tr><tr><th colspan="3">平成30年度</th><th colspan="3">平成29年度</th><th>前年比</th></tr><tr><th>一般</th><th>学生</th><th>合計</th><th>一般</th><th>学生</th><th>合計</th><th></th></tr><tr><td>119</td><td>1035</td><td>1154</td><td>91</td><td>803</td><td>894</td><td>+260</td></tr></table>	エッセイ応募数（北海道）							平成30年度			平成29年度			前年比	一般	学生	合計	一般	学生	合計		18	32	50	9	37	46	+4	エッセイ応募数（全国）							平成30年度			平成29年度			前年比	一般	学生	合計	一般	学生	合計		119	1035	1154	91	803	894
エッセイ応募数（北海道）																																																								
平成30年度			平成29年度			前年比																																																		
一般	学生	合計	一般	学生	合計																																																			
18	32	50	9	37	46	+4																																																		
エッセイ応募数（全国）																																																								
平成30年度			平成29年度			前年比																																																		
一般	学生	合計	一般	学生	合計																																																			
119	1035	1154	91	803	894	+260																																																		
	平成29年度と平成30年度の応募数を比較すると、北海道全体で応募件数が4件増加している。北海道新聞社様に募集記事を掲載いただき、一般の応募が2倍となっている。 ※北海道においては、稚内高等学校より32件の応募をいただきました。																																																							